

水ビジネス 海外展開

水ビジネス海外展開
施策の方向性

ACTION

海外水ビジネスの
現状

FACT

海外展開に向けた
ビジョン

VISION



水ビジネス海外展開施策の方向性

ACTION

日本が優位性を有する 技術の海外展開

グッドプラクティス

- 本邦技術の優位性やLCCに対する理解を醸成しつつ、相手国目線で案件に関与
- 現地官民関係者との連携
- 日本国内で実績を構築し、海外展開へ

政府による支援

- ソフト面での支援（マスタープラン作成への関与など）、トップセールス、現地オペレーターの育成、人材育成、実証機会の提供、金融支援
- デジタル技術等の新しい技術の積極的な活用を支援

海外展開を活発化するための 自治体と民間との連携

自治体に期待される役割

- 国際貢献や技術協力を通じた相手国政府とのビジネス基盤の構築
- 現地の課題やニーズの民間企業への共有、国内での経験値蓄積のための機会提供

自治体と民間企業の連携

- 自治体のアドバイザー機能強化による日本企業の海外事業展開の後押し
- 自治体と民間企業によるパッケージ型支援の拡充
- 自治体の管理運営ノウハウの民間企業への共有

水分野における CORE JAPAN*の推進

日本企業の強みである現地事情に即した 最適なソリューションの提供

- 予定通りに施設建設・設備納入する完工ノウハウ
- 長期間に渡り安定したサービスを提供するノウハウ
- 各種ノウハウによる現地事業者への付加価値提供

日本と現地・海外の 各プレーヤーによるチーム構築

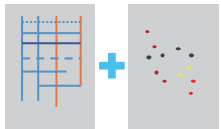
- 日本と現地の各自治体間で信頼関係を構築した上で、民間企業のビジネスノウハウを統合
- 現地事情に精通した現地・海外パートナーとの連携

CORE JAPAN を踏まえた取組

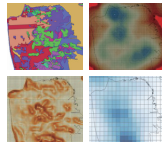
- 相手国のインサイダーとなる、実情に踏み込む視点
- 官民組織の垣根を超えた人材育成
- 政策対話等を通じた政府による支援の継続
- デジタル技術等を活用した付加価値の創出

水 × デジタルイノベーション

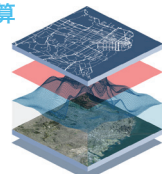
配管・漏水データの 取得／整理



環境ビッグデータの 活用



AI／機械学習による 計算



破損確率計算結果の マッピング・可視化



DX を活用した水道管劣化診断

人工知能（AI）スタートアップのFractaは、水道管の劣化予測サービスを開発。
AIや機械学習のアルゴリズムを用いた技術によって米国や日本での実績を重ねている。

出典:Fracta

*コアとなる技術・価値やプロジェクトの主導権を確保しつつ、
グローバル・パートナーシップを実現

海外水ビジネスの現状

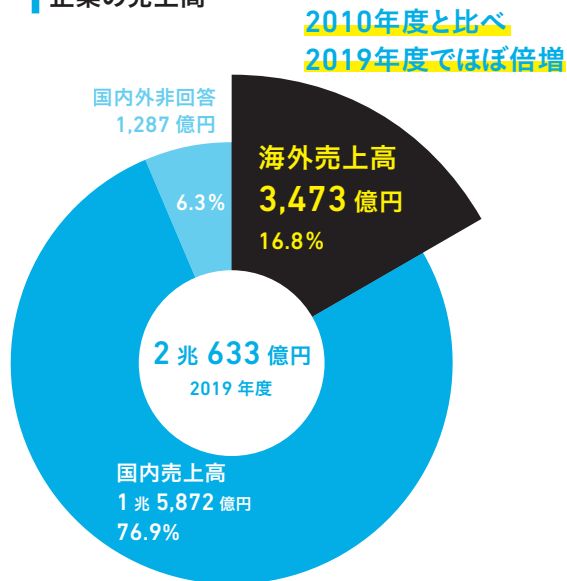
FACT



世界の水ビジネス市場は人口増加や途上国の都市化・産業の進展を受け拡大している。

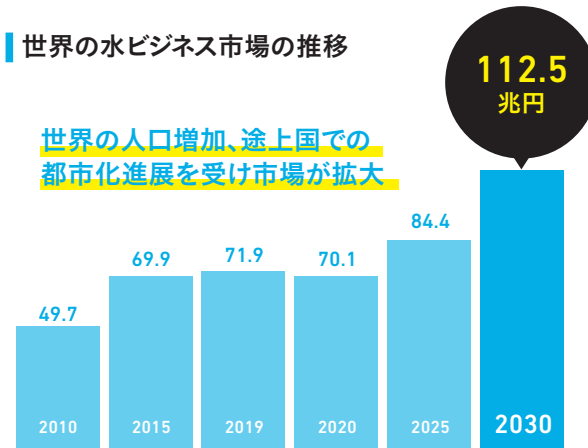
日本企業の海外展開も官民共同での取組や各種施策を受け、2010 年度から 2019 年度でほぼ倍増。
事業の内容も、グローバルパートナーシップによる販路拡大や、海外での上下水道事業運営参画など多様化。

海外水ビジネスにかかわる 企業の売上高



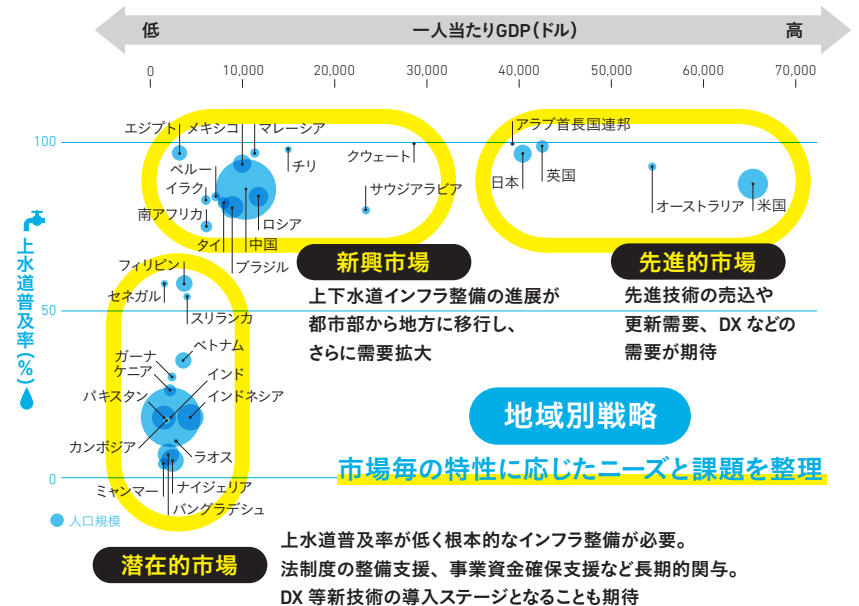
世界の水ビジネス市場の推移

世界の人口増加、途上国での
都市化進展を受け市場が拡大



(出所) WaterData (Global Water Intelligence) より富士経済作成
※Global Water Intelligence の WaterData には本調査の対象外である、ダム・地下水保護などを含む「Water Resources」の数値が含まれているため、ここでは除いて市場規模を算出した。
(備考) 円数値は各年間平均レートで換算 (2019 年以降は 2019 年平均レート)
参照する Global Water Intelligence の WaterData は、2013 年から 2024 年分までのため、それ以外の年は、事業分野 (上水・下水・産業用水・その他・海水淡水化) ごとの施設整備市場と維持管理市場別の 2013 年から 2019 年実績値の年平均成長率を基に推計した。
図表中の数値は、端数処理により合計が一致しない場合がある。

世界の国・都市における水ビジネスのポテンシャル



(出所) 水ビジネス海外展開施策の 10 年の振り返りと今後の展開の方向性に関する調査 (令和 3 年 3 月)
※富士経済によるアンケート調査。調査対象企業数 266 社のうち回答があった 73 社の集計。
図表中の数値は、端数処理により合計が一致しない場合がある。

(出所) IMF、WaterData (Global Water Intelligence) データを基に作成

海外展開に向けたビジョン

VISION



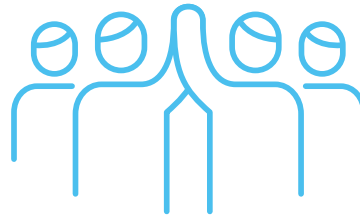
相手国における
水事業やインフラ整備に関する
法制度の整備支援

法整備やルール形成が整っていない途上国に対しては、ビジネスの土壌を整える法制度の構築を支援。逆に既存の法制度が障害になっている場合は時代に合わせた法制度設計と共に技術革新も提案することで参入しやすさにつながる。



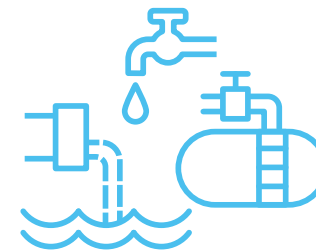
資金調達を含む
経営基盤の確立に向けた
事業提案

公共サービスとしての上下水道運営において、経営及び資金調達に係るノウハウや経験を有していない国も多い。日本が有する経営改善ノウハウを共有しながら事業提案を行うことで、相手国における水ビジネスを行う土壌を整える。



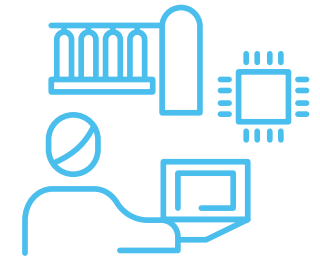
現地との協創、
人材育成を通じた
継続的関与

相手国政府・自治体が求める適切な水準のサービスを適正価格で提供できるか、それがビジネスとして重要。物資調達や事業の運営を現地化し、相手国企業への利益共有を目指す。これには、出資を伴うような事業運営への積極的な関与が必要。



持続可能な
公共サービスに対する
理解促進

相手国関係者と協力し、水利用サービスへの対価を支払う意識を醸成させる。受益者負担の原則を確立し、料金をもれなく徴収する自律的経営体制を整えることが必要。これにより、公共サービスとしての上下水道の維持・発展が可能に。



ソフト・ハード
両面での努力の継続を
後押しする支援

上下水道事業は公共性を有しているため、使用される新製品や新技術に関して実績を求められることが多い。このため、日本で開発した技術を日本国内で実証すること、相手国での利用を実証することに関し、政府による適切な支援が必要。



日本が誇る高い技術が、海外における水インフラの
サステナブルな成長を支え、安全な水の供給を実現しています。

